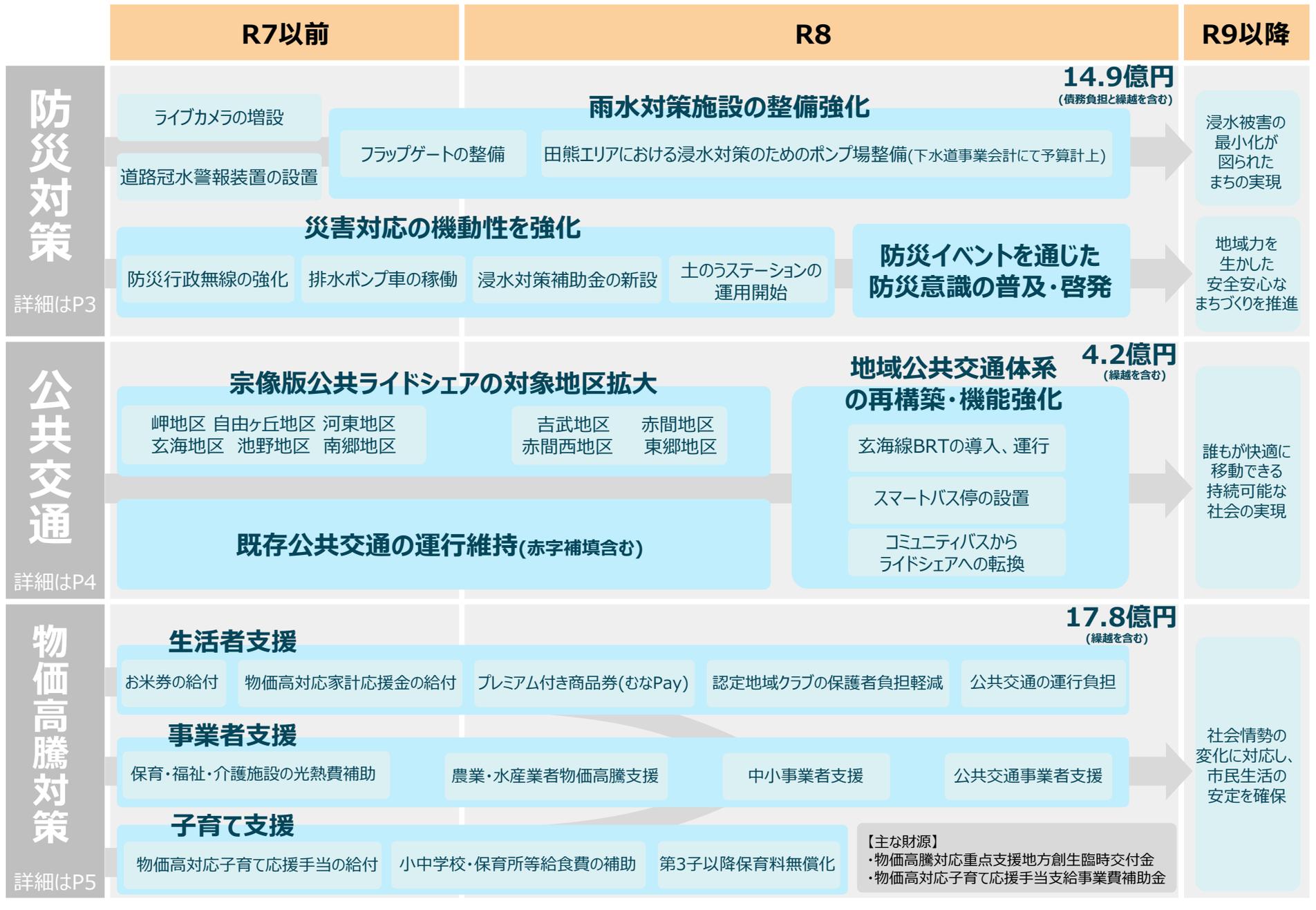


令和8年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

主要施策のロードマップ^o



令和8年度当初予算のポイント

防災対策

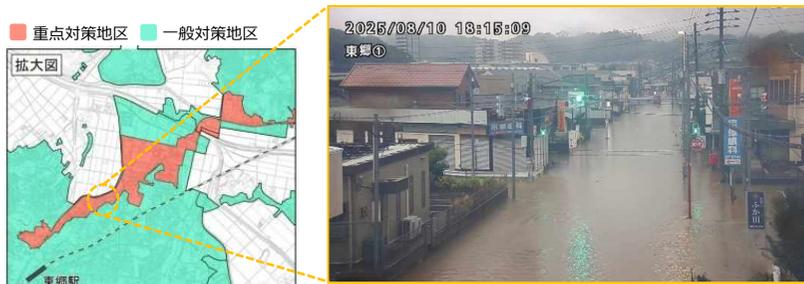
14.9億円
債務負担と繰越を含む

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

雨水対策施設の整備強化

13.8億円(債務負担を含む)

- 重点対策地区として位置付けている田熊エリアにおいて、内水氾濫による被害軽減を目的として、雨水を河川に排水するポンプ場整備に着手する(債務負担)。くりえいと地区において、フラップゲートを整備する。【下水道課・都市計画課雨水対策室／雨水浸水対策事業】(P60) 58.5百万円(下水道事業会計)



2025年8月の冠水状況(田熊エリア)

災害対応の機動性を強化

1.1億円(繰越を含む)

- 排水ポンプ車の増備(繰越)により、災害発生時における排水対応の迅速化及び複数箇所への同時対応を可能とする。また、土のうステーションの運用開始や浸水対策補助金の活用促進を通じて災害対応の機動性向上を図り、被害の軽減につなげる。【危機管理課／防災対策事業】(P24) うち48.5百万円



排水ポンプ車の稼働状況と浸水対策補助金の概要

防災イベントを通じた防災意識の普及・啓発

3.4百万円

- 総合防災訓練に加えて、子どもを対象とした防災イベントを実施し、次世代を含めた地域全体の地域防災力の向上を図る。【危機管理課／防災対策事業】(P24) うち3.4百万円



総合防災訓練の様子と防災イベントのイメージ

その他の事業

- ため池の地震耐性評価や整備を行い、ため池の利水、治水機能及び防災機能を高める【施設整備課／ため池等整備事業】(P53) 148.4百万円
- 漁港の耐震、耐津波機能の向上を図る整備を実施。【施設整備課／漁港整備事業】(P53) 108.5百万円

令和8年度当初予算のポイント

公共交通

4.2億円

繰越を含む

全ての市民が安全かつ快適に移動できる公共交通ネットワークの実現

宗像版公共ライドシェアの対象地区拡大

1.2億円

- 既存地区での運行に加え、吉武地区、赤間地区、赤間西地区、東郷地区の4地区に公共ライドシェアを導入し、地域住民の移動手段の多様化、利便性の一層の向上を図る。【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】(P58) うち120.1百万円



宗像版公共ライドシェアのイメージ



地域公共交通体系の再構築・機能強化

0.5億円(繰越を含む)

- 広域移動から地域内移動まで、多様な移動ニーズに対応できるよう、各移動手段の役割を明確化し、相互接続の強化により、効率的かつ利便性の高い交通ネットワークを構築する。またMaasの促進や待合所の整備(繰越)を併せて行い、地域住民の利便性向上及び公共交通利用の促進を図る。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業】(P58) うち7.9百万円 【地域公共交通政策室／公共交通利用促進対策事業費】(P58) 5.8百万円

物価高騰対策を通じた公共交通の活性化

- 物価高騰対策として、家計負担の軽減と中小事業者の経営支援を図るとともに地域課題の解決を目的に、運賃無料キャンペーンの実施および市内公共交通事業者の乗務員確保を補助制度により支援する。

生活者支援

運賃補助金



補助予算額 **52.8**百万円

【地域公共交通政策室／
デマンド交通事業費】52.0百万円
【元気な島づくり課／
離島振興事業費】0.8百万円

事業者支援

公共交通事業者の 運転免許取得補助



補助予算額 **23.8**百万円

【地域公共交通政策室／公共交通
整備事業費】23.8百万円

既存公共交通の運行維持

2.5億円

- 乗合バス、ふれあいバス、コミュニティバス等の運行に係る経費を補助し、市民が安心して利用できる公共交通の維持、充実を図る。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業】(P58) うち232.2百万円 【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】(P58) うち14.0百万円

令和8年度当初予算のポイント

物価高騰対策

17.8億円

繰越を含む

社会情勢の変化に的確に対応し、市民が安心して暮らせる生活基盤の確保

本市の物価高騰対策まとめ

・R8年度においても、生活支援施策や地域経済支援の充実、低所得世帯や子育て世帯へのきめ細やかな支援など、様々な物価高騰対策を引き続き実施することにより、社会情勢の変化に的確に対応し、市民が安心して暮らせる生活基盤の確保を図る。(繰越事業を含む)

生活者支援

プレミアム付き商品券(むなPay)の実施



発行総額 **12** 億円

・地域内消費を喚起し、生活者の家計負担の軽減と中小企業者の経営支援を図る。【産業政策課／中小事業者等支援事業費】129.0百万円

【他事業】

・認定地域クラブを支援し、保護者負担を軽減する。【文化スポーツ課／市民文化芸術活動推進事業費、市民スポーツ活動推進事業費】56.8百万円

・家計負担の軽減と公共交通の利用促進を目的として、運賃無料キャンペーンを行う。【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】52.0百万円【元気な島づくり課／離島振興事業費】0.8百万円

・市民一人当たり5千円の給付を行う。【経営企画課／物価高騰対応家計応援金事業費】580.2百万円

繰越事業

繰越事業

繰越事業

繰越事業

事業者支援

農業・水産業事業者への燃油補助



補助予算額 **40.7** 百万円

・燃油価格高騰の影響を緩和し、地域の基幹産業である農業水産業事業者を支援する。【農林水産課／農業振興事業費、水産業振興事業費】(P64)うち40.7百万円

【他事業】

・賃上げを促すコンサル支援や相談窓口を開設する。【産業政策課／中小事業者等支援事業費】7.1百万円

・公共交通の安定的な運行体制を確保することを目的に、公共交通事業者の人材確保を支援する。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業費】23.8百万円

繰越事業

繰越事業

子育て支援

小中学校・保育所等給食費の補助



補助予算額 **4.7** 億円

・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、学校及び保育所等の給食の質と安定的な提供を確保する。【安全安心な学校づくり課／学校給食管理運営費】(P71)うち416.7百万円【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P78)57.2百万円

【他事業】

・子育て世帯の家計を下支えし、子どもの健やかな成長を支援することを目的に、子育て世帯に現金の給付を行う。【子ども家庭センター／物価高対応子育て応援手当支給事業費】359.9百万円

・多子世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の保育料を無償化する。【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P78)54.4百万円

繰越事業

一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
市税	108.0	111.6	3.6	3.3	24.8
分担金及び負担金	3.2	2.9	▲ 0.3	▲ 8.8	0.7
使用料及び手数料	5.1	5.2	0.1	1.9	1.2
財産収入	0.9	0.9	0.0	0.7	0.2
寄附金	15.9	15.9	0.0	0.0	3.5
繰入金	22.9	17.2	▲ 5.7	▲ 24.7	3.8
繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
諸収入	8.7	5.9	▲ 2.8	▲ 32.1	1.3
自主財源小計	165.7	160.6	▲ 5.1	▲ 3.1	35.7
地方譲与税	3.6	3.6	0.0	1.1	0.8
各種交付金	29.6	32.6	3.0	10.3	7.2
地方交付税	87.9	98.6	10.7	12.1	21.9
国庫支出金	100.4	91.6	▲ 8.8	▲ 8.8	20.3
県支出金	38.1	43.1	5.0	13.0	9.6
市債	19.4	20.1	0.7	3.6	4.5
依存財源小計	279.0	289.6	10.6	3.8	64.3
合計	444.7	450.2	5.5	1.2	100.0

●市税

市民税（個人）の増
（47.7億円 → 50.5億円 **+2.8億円**）
新築家屋及び償却資産（設備投資）の減
固定資産税（43.3億円 → 43.1億円 **▲0.2億円**）

●繰入金

財政調整基金繰入金の減（7.8億円 → 5.2億円 **▲2.6億円**）
ふるさと基金繰入金の減（9.6億円 → 7.0億円 **▲2.6億円**）
公共施設等維持更新基金繰入金の減
（4.1億円 → 3.0億円 **▲1.1億円**）

●各種交付金

地方特例交付金の増（1.2億円 → 1.7億円 **+0.5億円**）

●地方交付税

普通交付税の増（80.4億円 → 90.7億円 **+10.3億円**）

●国庫支出金

地域脱炭素移行・再エネ推進に係る国庫補助金の減
（3.3億円 → 0.9億円 **▲2.4億円**）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減
（8.9億円 → 1.7億円 **▲7.2億円**）

●県支出金

給食費負担軽減に係る県補助金の増
（0円 → 3.2億円 **+3.2億円**）

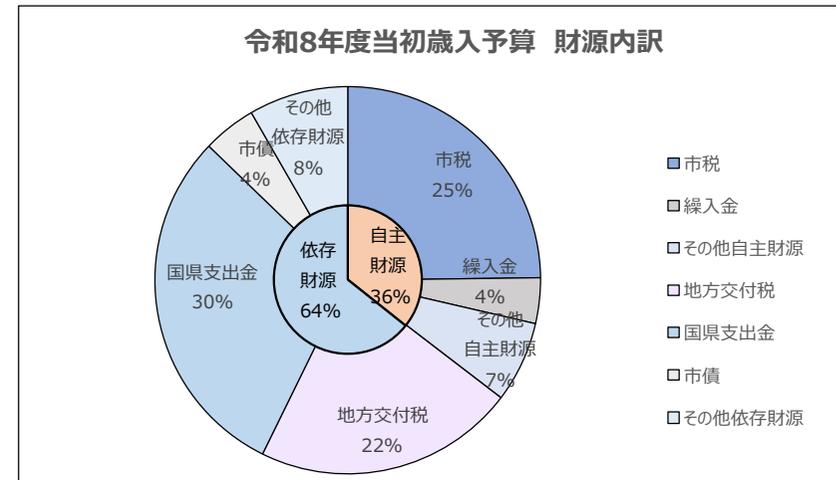
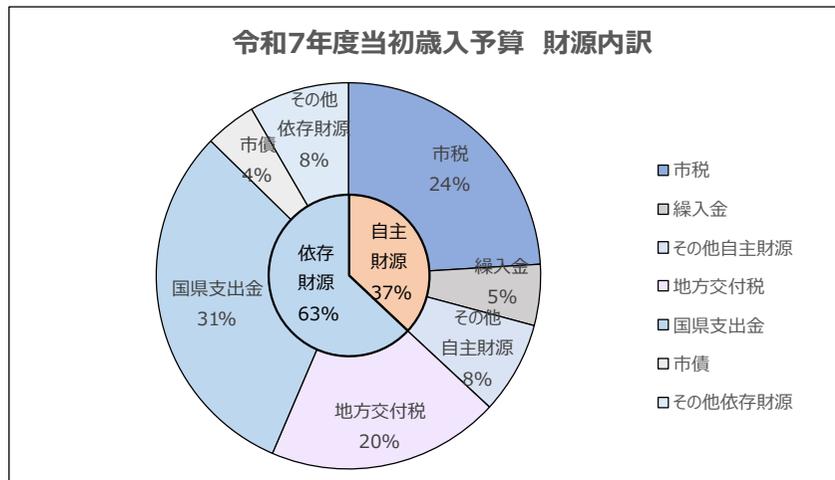
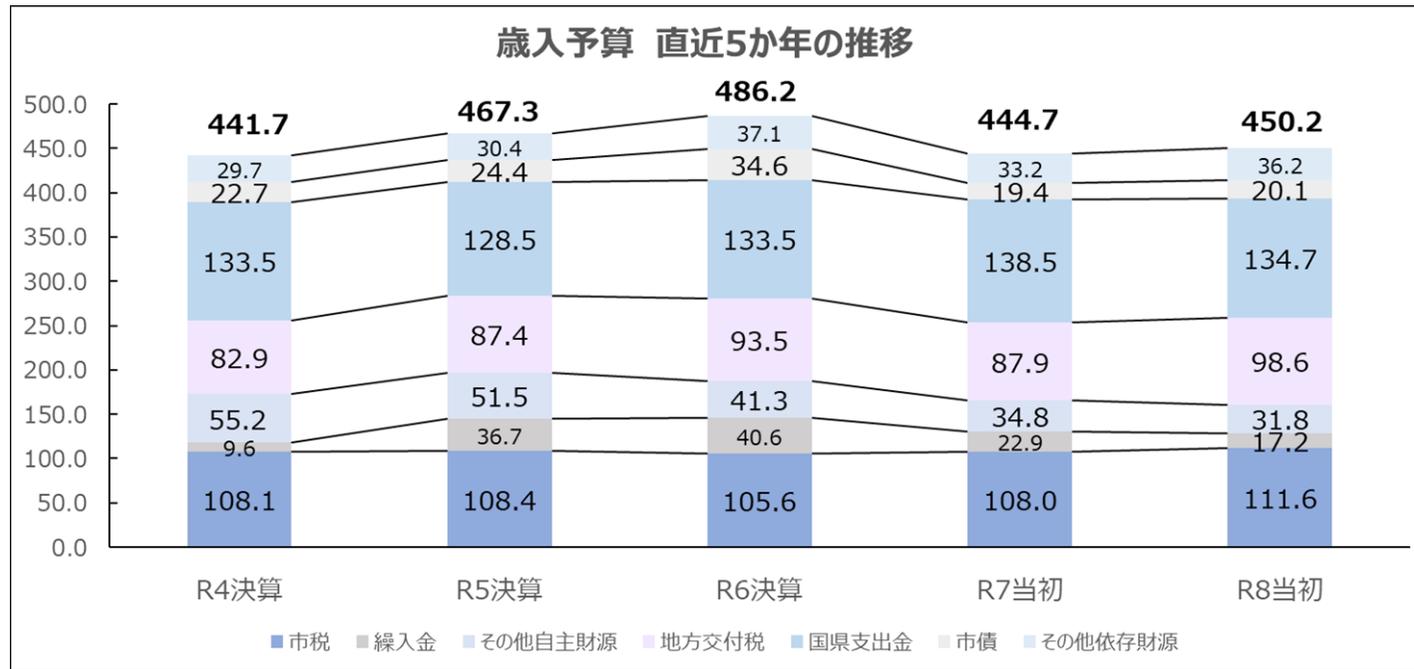
●市債

小学校施設改修事業に係る脱炭素化推進事業債の増
（1.3億円 → 3.7億円 **+2.4億円**）
体育施設改修事業に係る緊急防災・減災事業債の増
（0円 → 2.2億円 **+2.2億円**）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【性質別】

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	210.3	219.1	8.8	4.2	48.7
人件費	50.9	52.1	1.2	2.4	11.6
扶助費	134.6	136.4	1.8	1.3	30.3
公債費	24.8	30.6	5.8	23.4	6.8
投資的経費	30.2	34.3	4.1	13.6	7.6
その他経費	204.2	196.8	▲ 7.4	▲ 3.6	43.7
物件費	78.3	77.2	▲ 1.1	▲ 1.4	17.1
補助費等	69.4	62.5	▲ 6.9	▲ 9.9	13.9
その他	56.5	57.1	0.6	1.1	12.7
合計	444.7	450.2	5.5	1.2	100.0

<義務的経費>

●人件費

一般職員の人件費 (38.7億円 → 41.2億円 +2.5億円)

会計年度任用職員の人件費 (6.7億円 → 6.9億円 +0.2億円)

●扶助費

児童福祉費 (68.8億円 → 71.7億円 +2.9億円)

うち 児童手当給付費 (23.6億円 → 22.6億円 ▲1.0億円)

教育・保育施設型給付事業費 (36.1億円 → 39.3億円 +3.2億円)

障害者福祉費 (43.2億円 → 44.7億円 +1.5億円)

うち 障害者介護給付費 (25.3億円 → 26.8億円 +1.5億円)

●公債費

定期償還元金 (23.2億円 → 28.3億円 +5.1億円)

<投資的経費>

過年土木災害復旧事業費 (0円 → 3.8億円 +3.8億円)

小学校施設改修事業費 (2.6億円 → 5.1億円 +2.5億円)

体育施設改修事業費 (0.1億円 → 2.2億円 +2.1億円)

<その他経費>

●物件費

デマンド交通事業費 (0.2億円 → 1.2億円 +1.0億円)

戸籍事務費 (0.3億円 → 0.7億円 +0.4億円)

●補助費等

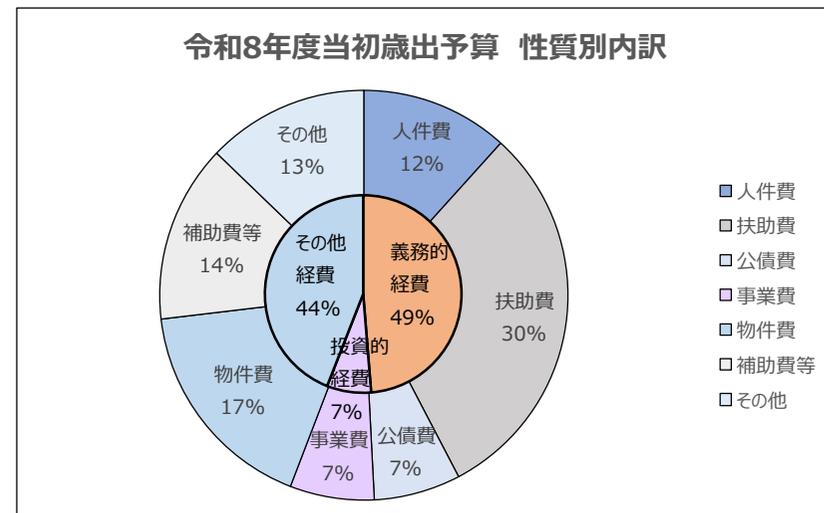
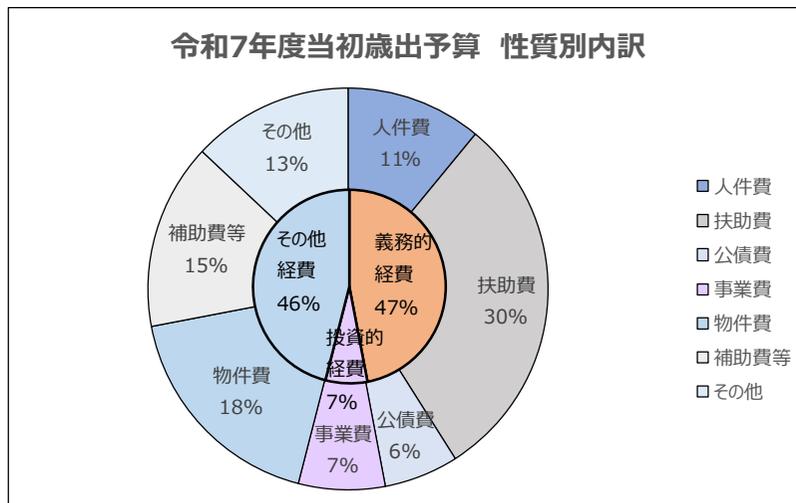
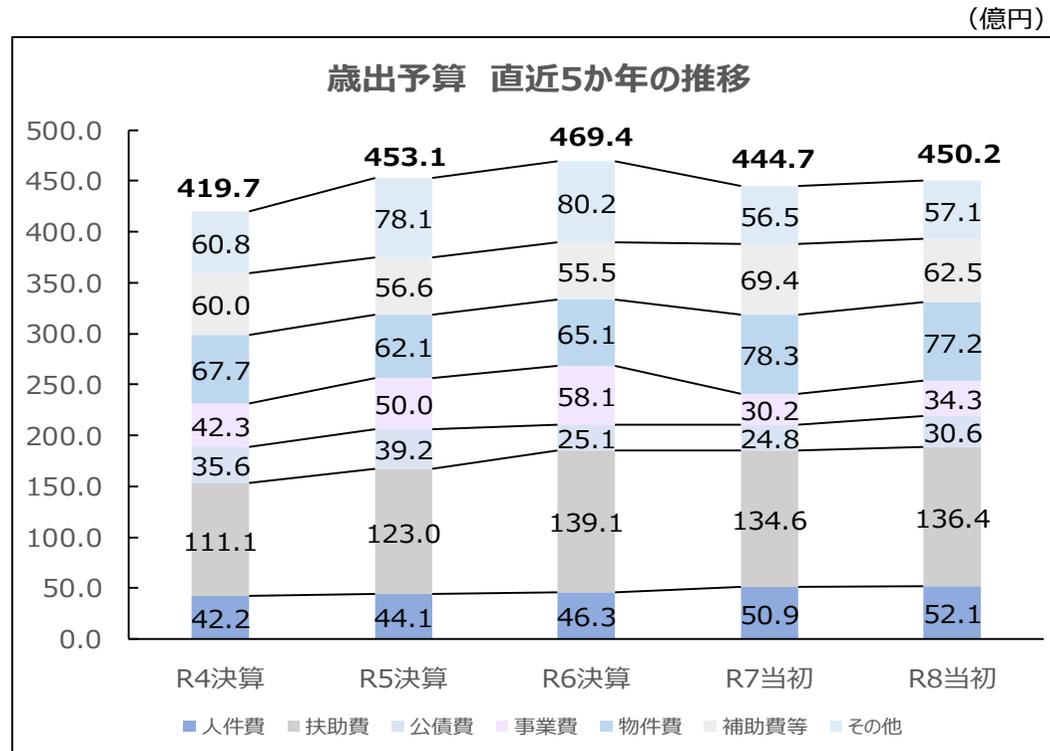
学校給食管理運営費 (1.3億円 → 4.2億円 +2.9億円)

定額減税補足給付金給付事業費 (6.0億円 → 0円 ▲6.0億円)

脱炭素社会推進事業費 (3.3億円 → 0.9億円 ▲2.4億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.5	2.5	0.0	0.0	0.5
総務費	65.6	71.2	5.6	8.5	15.8
民生費	202.6	197.6	▲ 5.0	▲ 2.5	43.9
衛生費	40.8	37.4	▲ 3.4	▲ 8.3	8.3
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	9.4	10.0	0.6	6.4	2.2
商工費	8.6	5.8	▲ 2.8	▲ 32.6	1.3
土木費	27.9	27.1	▲ 0.8	▲ 2.9	6.0
消防費	18.4	14.0	▲ 4.4	▲ 23.9	3.2
教育費	42.8	48.4	5.6	13.1	10.7
災害復旧費	0.2	4.5	4.3	2,150.0	1.0
公債費	24.8	30.6	5.8	23.4	6.9
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	444.7	450.2	5.5	1.2	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費 (0.1億円 → 1.4億円 +1.3億円)
 デマンド交通事業費 (0.3億円 → 1.3億円 +1.0億円)
 宗像ユリックス管理運営費 (3.9億円 → 4.9億円 +1.0億円)
 急傾斜地対策事業費 (0円 → 0.8億円 +0.8億円)

●民生費

教育・保育施設型給付事業費 (39.4億円 → 43.0億円 +3.6億円)
 定額減税補足給付金給付事業費 (6.4億円 → 0円 ▲6.4億円)
 生活保護扶助費 (19.5億円 → 17.2億円 ▲2.3億円)
 障害者介護給付費 (25.9億円 → 27.6億円 +1.7億円)

●衛生費

脱炭素社会推進事業費 (3.3億円 → 0.9億円 ▲2.4億円)
 宗像地区事務組合負担金 (衛生費) (2.0億円 → 0.1億円 ▲1.9億円)

●商工費

中小事業者等支援事業費 (3.1億円 → 0.3億円 ▲2.8億円)

●消防費

緊急情報伝達システム事業費 (5.4億円 → 0.1億円 ▲5.3億円)
 宗像地区事務組合負担金 (消防費) (10.6億円 → 11.1億円 +0.5億円)

●教育費

小学校施設改修事業費 (2.6億円 → 5.1億円 +2.5億円)
 学校給食管理運営費 (5.7億円 → 8.8億円 +3.1億円)
 体育施設改修事業費 (0.1億円 → 2.2億円 +2.1億円)
 学校情報化事業費 (2.8億円 → 0.7億円 ▲2.1億円)

●災害復旧費

過年土木災害復旧事業費 (0円 → 3.8億円 +3.8億円)

●公債費

公債費元金 (23.2億円 → 28.3億円 +5.1億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)	
扶助費	児童福祉費	68.8	71.7	2.9	4.2	40.4
	生活保護費	19.5	17.2	▲ 2.3	▲ 11.8	9.7
	障害者福祉費	43.2	44.6	1.4	3.2	25.1
	その他扶助費	3.1	3.0	▲ 0.1	▲ 3.2	1.7
	計	134.6	136.5	1.9	1.4	76.9
繰出金	国民健康保険	7.6	7.5	▲ 0.1	▲ 1.3	4.2
	介護保険	13.2	13.5	0.3	2.3	7.6
	後期高齢者医療保険	19.0	20.1	1.1	5.8	11.3
	計	39.8	41.1	1.3	3.3	23.1
合計	174.4	177.6	3.2	1.8	100.0	

●児童福祉費

子ども医療費（4.5億円 → 4.7 億円 **+0.2億円**）
 教育・保育施設型給付事業費（36.1億円 → 39.3億円 **+3.2億円**）

●生活保護費

医療扶助費（12.4億円 → 10.2億円 **▲2.2億円**）

●障害者福祉費

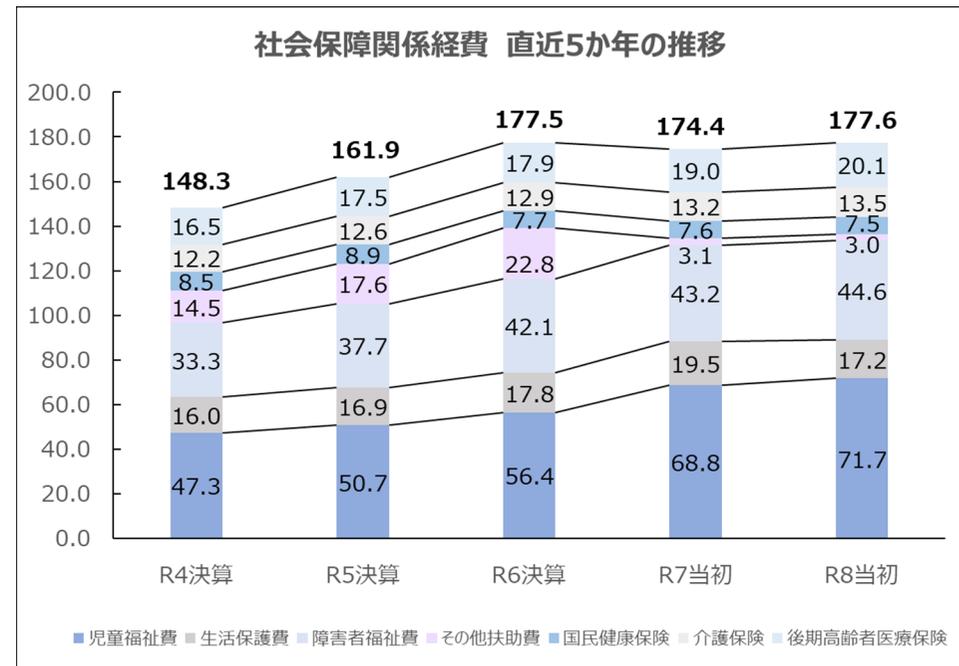
障害者介護給付費（25.3億円 → 26.8億円 **+1.5億円**）
 障害者訓練等給付費（12.9億円 → 12.8億円 **▲0.1億円**）

●後期高齢者医療保険

後期高齢者医療特別会計繰出金（4.7億円 → 5.2億円 **+0.5億円**）
 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金（14.3億円 → 14.8億円 **+0.5億円**）

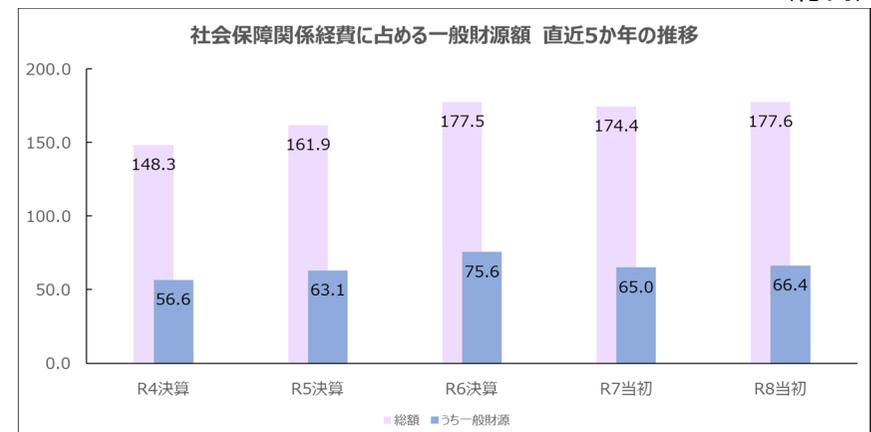
※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

(億円)



※R6決算には物価高騰対応重点支援金給付費等(13.9億円)を含む。

(億円)



投資的経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	0.9	5.1	4.2	466.7	14.9
民生費	2.4	0.2	▲ 2.2	▲ 91.7	0.6
衛生費	0.4	0.8	0.4	100.0	2.3
農林水産業費	3.5	4.2	0.7	20.0	12.2
商工費	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 40.0	0.9
土木費	9.9	7.7	▲ 2.2	▲ 22.2	22.4
消防費	5.9	0.6	▲ 5.3	▲ 89.8	1.8
教育費	6.5	10.9	4.4	67.7	31.8
災害復旧費	0.2	4.5	4.3	2,150.0	13.1
合計	30.2	34.3	4.1	13.6	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費（0.1億円 → 1.4億円 +1.3億円）

急傾斜地対策事業費（0円 → 0.8億円 +0.8億円）

宗像ユリックス管理運営費（0.3億円 → 1.3億円 +1.0億円）

コミュニティ・センター整備事業費（0.2億円 → 0.8億円 +0.6億円）

●民生費

学童保育所整備事業費（1.8億円 → 0.1億円 ▲1.7億円）

●農林水産業費

土地改良事業費（0.7億円 → 1.2億円 +0.5億円）

●土木費

橋梁維持管理費（2.9億円 → 2.0億円 ▲0.9億円）

県道改良事業費（1.8億円 → 0円 ▲1.8億円）

●消防費

緊急情報伝達システム事業費（5.2億円 → 0円 ▲5.2億円）

●教育費

体育施設改修事業費（0.1億円 → 2.2億円 +2.1億円）

小学校施設改修事業費（2.6億円 → 5.1億円 +2.5億円）

学校給食施設改修事業費（0円 → 0.6億円 +0.6億円）

●災害復旧費

過年土木災害復旧事業費（0円 → 3.8億円 +3.8億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R4末 残高	R5末 残高	R6末 残高	R7末残高見込(3月補正後)			R8末残高見込			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	58.7	64.1	34.3	0.0	1.1	35.4	5.2	0.5	30.7	▲ 4.7	▲ 13.3
減債基金	36.5	31.7	31.8	8.2	8.8	32.4	0.0	0.0	32.4	0.0	0.0
公共施設等 維持更新基金	67.5	65.0	61.3	7.5	0.4	54.2	3.0	0.2	51.4	▲ 2.8	▲ 5.2
ふるさと基金	18.0	17.3	15.8	9.9	7.7	13.6	7.0	7.8	14.4	0.8	5.9
安全安心 まちづくり基金	-	-	31.0	2.1	0.0	28.9	1.2	0.0	27.7	▲ 1.2	▲ 4.2
その他基金	47.0	45.8	45.8	0.2	1.3	46.9	0.2	0.2	46.9	0.0	0.0
合計	227.7	223.9	220.0	27.9	19.3	211.4	16.6	8.7	203.5	▲ 7.9	▲ 3.7

(億円)

●財政調整基金

物価高騰や労務単価の上昇により増加する費用に対応するための財源として、5.2億円を取り崩し。

●減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の繰上償還に必要な財源として活用。
R8年度当初予算では、繰上償還の実施を予定していないため、取り崩しを行わない。

●公共施設等維持更新基金

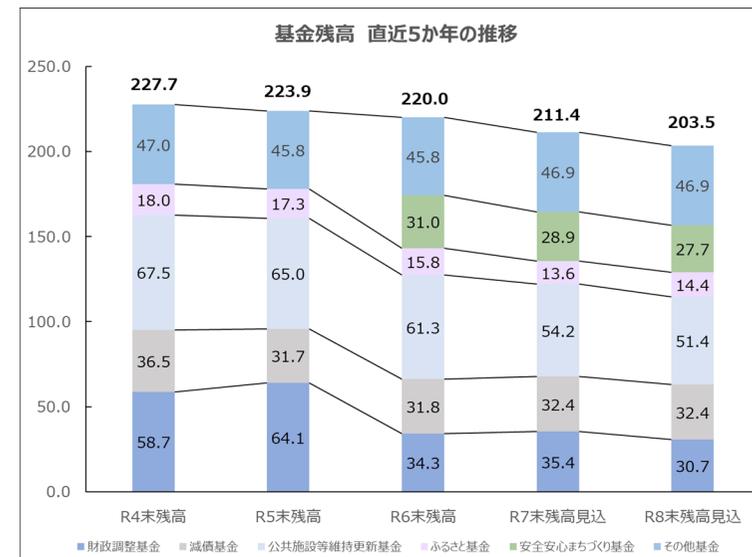
公共施設のアセットマネジメント事業（施設の更新、改修費及び情報システムの整備等）の財源として活用。小学校施設改修事業費などの一般財源分として3.0億円を取り崩し。

●ふるさと基金

ふるさと寄附金を原資とし、寄附者が指定した事業の財源として7.0億円を取り崩し。
R8年度当初予算のふるさと寄附額の1/2（7.8億円）をふるさと基金に積み立て。

●安全安心まちづくり基金

災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、R6年度に新設。
防災対策費をはじめとする市民生活上の危機への対応及びその予防を目的とした事業の財源として、1.2億円を取り崩し。

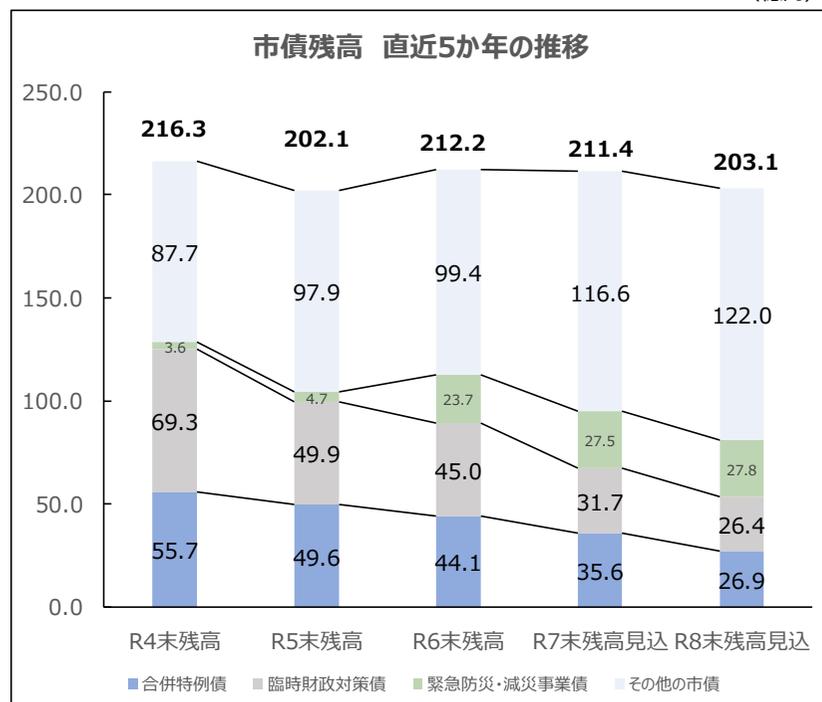


市債残高の推移

(億円)

	R4末 残高	R5末 残高	R6末 残高	R7末残高見込(3月補正後)			R8末残高見込			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例事業債	55.7	49.6	44.1	8.5	0.0	35.6	8.7	0.0	26.9	▲ 8.7	▲ 24.4
臨時財政対策債	69.3	49.9	45.0	13.3	0.0	31.7	5.3	0.0	26.4	▲ 5.3	▲ 16.7
緊急防災・減災事業債	3.6	4.7	23.7	0.8	4.6	27.5	3.3	3.6	27.8	0.3	1.1
その他の市債	87.7	97.9	99.4	10.6	27.8	116.6	11.1	16.5	122.0	5.4	4.6
合計	216.3	202.1	212.2	33.2	32.4	211.4	28.4	20.1	203.1	▲ 8.3	▲ 3.9

(億円)



<市債>

R7年度に繰上償還を実施することもあり、償還額が借入予定額を上回っているため市債残高は減少する見込み。

R8年度末残高見込みは203.1億円となり、財政安定化プランの目標値250億円を下回っている。

●合併特例事業債 (充当率95% 交付税措置率70%)

R5年度事業 (R6年度への繰越分含む) における発行をもって合併特例事業債は終了。今後は定期償還により残高は減少予定。

●臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を借入れるもの。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に全額算入され、財源措置される。R8年度の新規発行予定はなし。

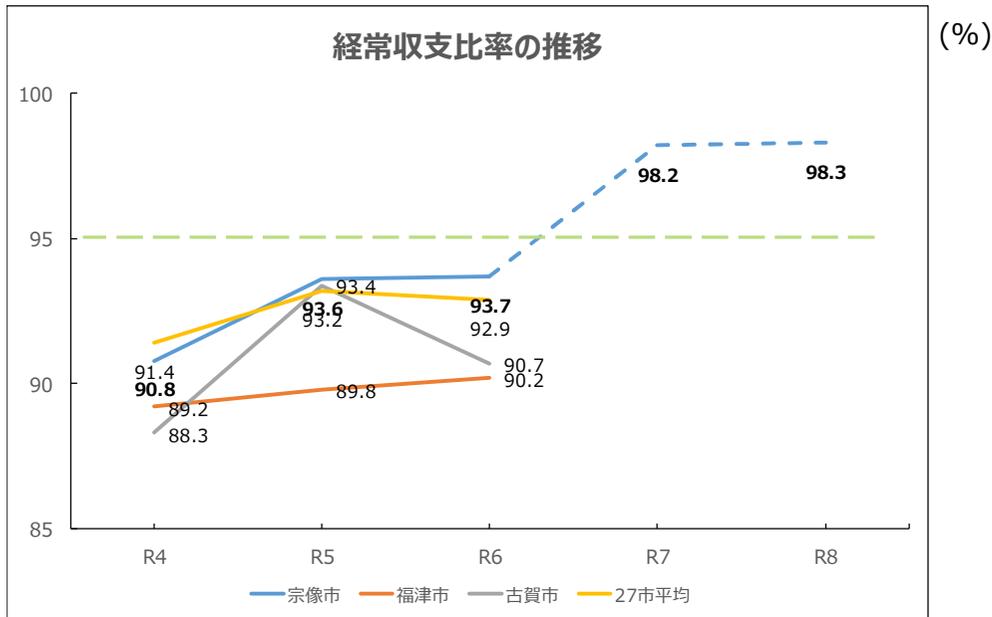
●緊急防災・減災事業債 (充当率100% 交付税措置率70%)

R7年度は緊急情報伝達システム事業 (借入額5.2億円) を実施し、R8年度は市民体育館空調整備工事 (借入額2.2億円) 等を予定しており残高の増加が見込まれる。

●その他の市債

特に借入予定額の大きい事業として、R8年度は小学校施設改修事業による脱炭素化推進事業債3.7億円の発行を予定している。

財政指標の推移

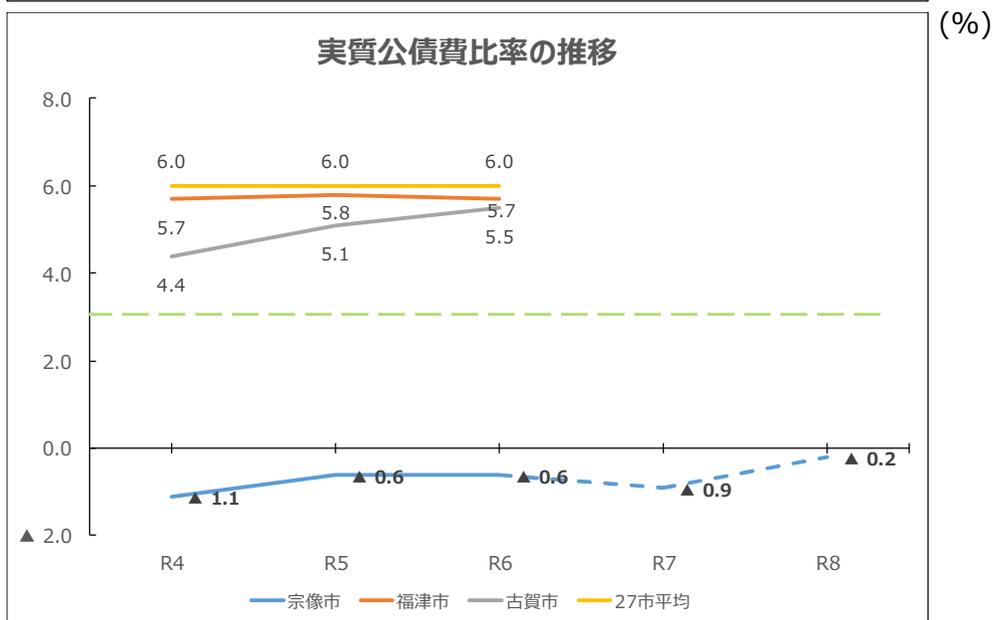


● **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

R8年度当初数値：98.3% (前年度比+0.1ポイント)
目標値：95.0%以下 (当初予算時)

市税、地方交付税等の増加を見込んでおり、経常一般財源は増加見込となるが、義務的経費の増加に比べて、物件費や補助費等の経常経費も増加が見込まれるため、経常収支比率は前年度同程度となる見込み。

物価高騰による物件費の増加や金利上昇による公債費の増加など、引き続き上昇傾向となることが想定されるため、安定した行政サービスを維持するためにメリハリのある財政運営に努めていく。



● **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$

R8年度当初数値：▲0.2% (前年度比+0.7ポイント)
目標値：3.0%以下

元利償還金が増加となる一方、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費が減少するため、実質公債費比率は増加する見込み。

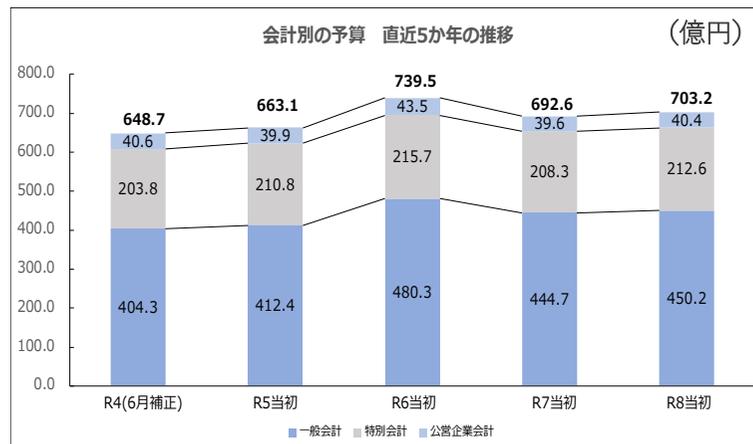
しかしながら、本市の魅力あるまちづくりを推進していくために地方債の発行は不可欠であることから、将来世代への負担を考慮した市債残高の管理が求められる。

(注) R4～R6は決算額に基づく確定値、R7～R8は当初予算より推計

会計別の予算と直近5か年の推移

区 分	R7当初	R8当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
一般会計	444.7	450.2	5.5	1.2	64.0
特別会計	208.3	212.6	4.3	2.1	30.3
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	96.6	95.6	▲ 1.0	▲ 1.0	13.7
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 11.1	0.1
後期高齢者医療 特別会計	21.9	24.0	2.1	9.6	3.4
介護保険特別会計	81.8	83.9	2.1	2.6	11.9
介護認定審査会 特別会計	0.6	0.5	▲ 0.1	▲ 16.7	0.1
渡船事業特別会計	6.5	7.8	1.3	20.0	1.1
公営企業会計	39.6	40.4	0.8	2.0	5.7
下水道事業会計	39.6	40.4	0.8	2.0	5.7
合 計	692.6	703.2	10.6	1.5	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出（いずれも税込み）の合計額である。



〈特別会計の主な増加要因〉

- **後期高齢者医療特別会計**
後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により**2.1億円の増**
- **介護保険特別会計**
保険給付費の増加等により**2.1億円の増**
- **渡船事業特別会計**
運行管理費の工事請負費の増加等により**1.3億円の増**